

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,724,623	流 動 負 債	1,710,371
現金及び預金	4,866,159	預り金	571,678
分別金信託	100,000	未払収益分配金	13
有価証券	23,212	未払償還金	3,132
1年内償還予定のその他の	4,000,000	未払手数料	444,918
関係会社有価証券		未払金	4,457
前払費用	95,493	未払費用	110,235
未収委託者報酬	1,207,139	未払法人税等	348,423
未収運用受託報酬	206,152	未払消費税等	56,855
未収投資助言報酬	135,542	賞与引当金	170,655
未収収益	4,382		
繰延税金資産	69,706		
その他の	16,834		
固 定 資 産	5,041,191	固 定 負 債	203,270
有 形 固 定 資 産	142,328	退職給付引当金	161,470
建物	99,353	役員退任慰労引当金	41,800
器具備品	42,974		
無 形 固 定 資 産	2,421	負 債 合 計	1,913,641
電話加入権等	2,421	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,896,440	株 主 資 本	13,788,276
投資有価証券	716,874	資本金	3,420,000
その他の関係会社	4,000,000	資本剰余金	1,500,000
有価証券		資本準備金	1,500,000
長期差入保証金	81,677	利益剰余金	8,868,276
長期前払費用	1,867	利益準備金	74,040
繰延税金資産	63,605	その他利益剰余金	8,794,236
その他の	32,415	別途積立金	7,105,000
		繰越利益剰余金	1,689,236
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	63,895
		その他有価証券評価差額金	63,895
		純 資 産 合 計	13,852,172
資 産 合 計	15,765,814	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,765,814

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		6,996,235
委託者報酬	5,799,157	
運用受託報酬	959,541	
投資助言報酬	237,536	
営業費用及び一般管理費		4,746,624
支払手数料	1,311,851	
その他営業費用	1,257,160	
一般管理費	2,177,613	
営 業 利 益		2,249,610
営 業 外 収 益		54,819
受取利息及び配当金	49,592	
投資有価証券売却益	2,210	
投資有価証券償還益	2,495	
その他	521	
営 業 外 費 用		1,312
支払利息	418	
投資有価証券売却損	628	
投資有価証券償還損	167	
その他雑損	98	
経 常 利 益		2,303,117
特 別 損 失		699
固定資産除却損	699	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,302,418
法人税，住民税及び事業税		714,978
法人税等調整額		△9,806
当 期 純 利 益		1,597,246

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	6,305,000	1,719,390	8,098,430	13,018,430
当期変動額								
剰余金の配当						△827,400	△827,400	△827,400
別途積立金の積立					800,000	△800,000		
当期純利益						1,597,246	1,597,246	1,597,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△30,153	769,846	769,846
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	1,689,236	8,868,276	13,788,276

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,813	44,813	13,063,244
当期変動額			
剰余金の配当			△827,400
別途積立金の積立			
当期純利益			1,597,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,081	19,081	19,081
当期変動額合計	19,081	19,081	788,928
当期末残高	63,895	63,895	13,852,172

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物・・・定額法を採用しております。

その他・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に関する損益に与える影響は軽微であります。

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 158,411 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,935,912 千円

短期金銭債務 8,020 千円

【損益計算書に関する注記】

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業収益	270,980 千円
営業費用及び一般管理費	40,388 千円
営業取引以外の取引による取引高	24,998 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,400	—	—	38,400
A種種類株式	15,000	—	—	15,000
合計	53,400	—	—	53,400

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 27 日 定時株主総 会	普通株式	806,400	利益 剰余金	21,000	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 28 日
	A 種種類株式	21,000	利益 剰余金	1,400	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 28 日
	うち優先配当	4,500		300		
うち追加配当	16,500	1,100				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 26 日 定時株主総 会	普通株式	806,400	利益 剰余金	21,000	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 27 日
	A 種種類株式	21,000	利益 剰余金	1,400	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 27 日
	うち優先配当	4,500		300		
うち追加配当	16,500	1,100				

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認であります。

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。また、利付金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり

ます。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,866,159	4,866,159	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	740,087	740,087	—
(3) その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,021,625	21,625
合計	13,606,246	13,627,871	21,625

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(3) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,866,018	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	23,212	287,823	127,042	—
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	4,000,000	4,000,000	—	—
合計	8,889,230	4,287,823	127,042	—

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有 50.91%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 (注)	支払利息 418	短期借入金	—

(注) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 282,061円78銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 13,852,172千円

純資産の部の合計額から控除する金額 3,021,000千円

(うち優先株式払込金額) (3,000,000千円)

(うち優先配当額) (21,000千円)

普通株式に係る当事業年度末の純資産額 10,831,172千円

1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 38,400株

2. 1株当たり当期純利益 41,048円07銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,597,246 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	21,000 千円 (21,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,576,246 千円
普通株式の期中平均株式数	38,400 株

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。